

## 生活交通対策部会設置要綱

## (目的)

**第1条** 県内における生活交通の維持、改善及び充実に図り、持続可能な生活交通ネットワークの構築に必要な協議を行うために、栃木県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）に生活交通対策部会を置く。

## (協議事項)

**第2条** 生活交通対策部会は、次の事項について協議を行う。

- (1) 一般乗合旅客自動車運送事業（以下「乗合バス」という。）に係る路線の休止又は廃止の申出に伴う対応に関すること。
- (2) 生活交通に係る支援に関すること。
- (3) 栃木県バス運行対策費補助金交付要領（以下「国庫協調補助要領」という。）第2条第4号及び栃木県生活バス路線維持費補助金交付要領（以下「県単補助要領」という。）第2条第4号に規定する生活バス路線の指定に関すること。
- (4) 国庫協調補助要領第18条第1項及び県単補助要領第18条第1項に規定する特定課題系統の選定に関すること。
- (5) 国庫協調補助要領第19条第4項及び県単補助要領第19条第4項に規定する改善計画の承認に関すること。
- (6) 生活交通の維持、改善及び充実に係る広域的な取組に関すること。
- (7) その他、生活交通の維持、改善及び充実に必要な事項に関すること。

## (構成)

**第3条** 生活交通対策部会は、別表1の委員及び特別委員によって構成する。

- 2 生活交通対策部会は、必要に応じて委員及び特別委員以外の者の出席を求めることができる。

## (協議結果)

**第4条** 生活交通対策部会の決定事項は、協議会の決議とすることができる。

- 2 部会長は、生活交通対策部会において協議した結果を協議会に報告するものとする。

## (分科会)

**第5条** 生活交通対策部会には、次に掲げる事項の協議を行わせるため、分科会を置く。

- (1) 第2条第1号に規定する路線の休止又は廃止に関すること。
  - (2) 第2条第3号に規定する生活バス路線の指定に関すること（関係者（この号において、知事及び関係市町村長をいう。）間で、国庫協調補助要領第2条第4号又は県単補助要領第2条第4号の意見が一致しない場合に限る。）。
  - (3) 第2条第5号に規定する改善計画の承認に関すること（別表2に掲げる委員及び特別委員間の意見が一致しない場合に限る。）。
  - (4) その他、部会長が分科会での協議が適当と認める事項に関すること。
- 2 分科会は、別表2の委員及び特別委員によって構成する。
  - 3 分科会に、座長及び副座長を置く。

4 座長は、栃木県県土整備部交通政策課長を、副座長は国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門首席運輸企画専門官をもってあてる。

- 5 座長は分科会を代表し、会務を統括する。
- 6 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるときはその職務を代理する。
- 7 分科会は、必要に応じて座長が招集する。
- 8 座長は、必要に応じて関係者から意見を聴くことができるものとする。
- 9 生活交通部会は、分科会の決定事項を生活交通部会の決議とすることができる。

#### (その他の協議)

第6条 部会長は、別途必要に応じて、関係者による協議の場を設けることができる。

#### (事務局)

第7条 生活交通対策部会の事務局を栃木県県土整備部交通政策課に置く。

#### (委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、生活交通対策部会の運営に関して必要な事項は、部会長が別に定める。

#### 附 則

この要綱は、令和6年6月7日から施行する。

#### (別表1)

##### 生活交通対策部会構成員

- ・ 栃木県県土整備部交通政策課長
- ・ 国土交通省関東運輸局自動車交通部旅客第一課長
- ・ 国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門首席運輸企画専門官
- ・ 県内各市町村生活交通担当課長
- ・ 一般社団法人栃木県バス協会専務理事
- ・ 一般社団法人栃木県タクシー協会専務理事
- ・ 県内一般乗合運送事業者乗合担当部長
- ・ 栃木県交通運輸産業労働組合協議会議長

#### (別表2)

##### 生活交通対策部会分科会構成員

- ・ 栃木県県土整備部交通政策課長
- ・ 国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門首席運輸企画専門官
- ・ 県内関係市町村生活交通担当課長
- ・ 一般社団法人栃木県バス協会専務理事
- ・ 一般社団法人栃木県タクシー協会専務理事
- ・ 関係一般乗合運送事業者乗合担当課